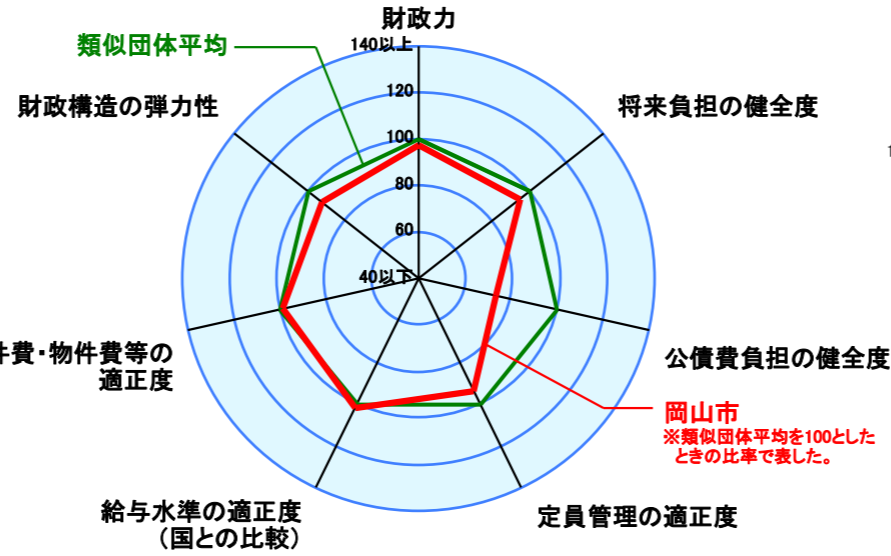
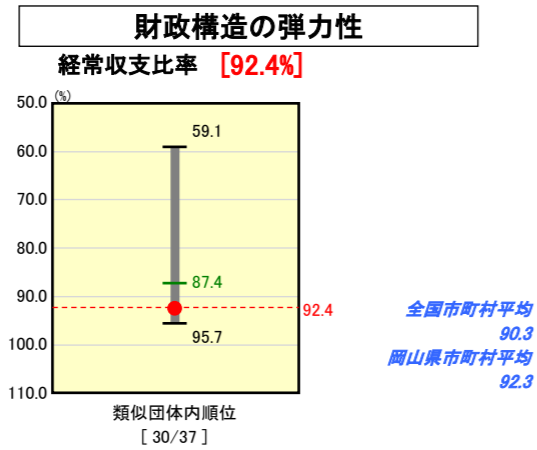
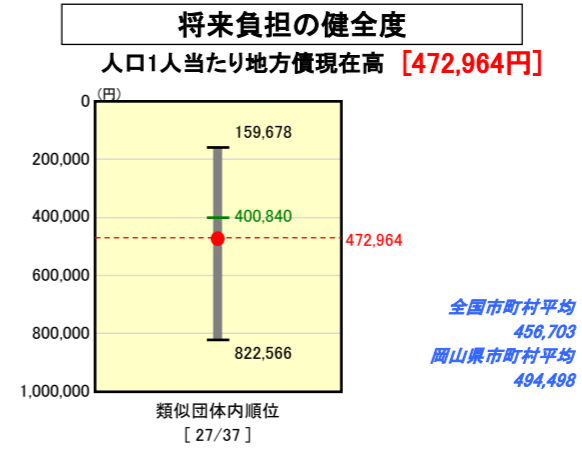
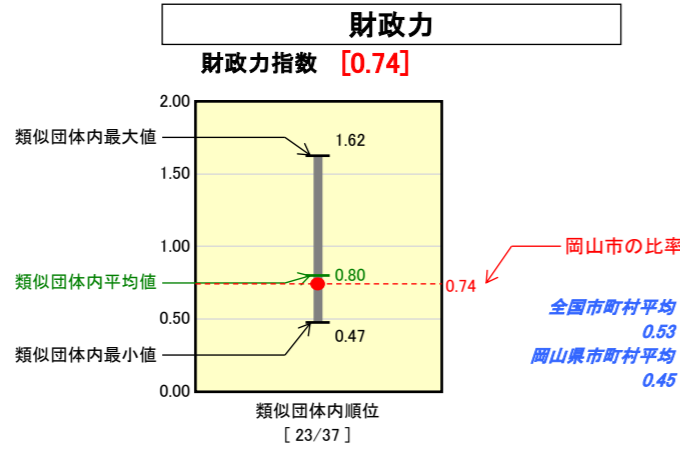


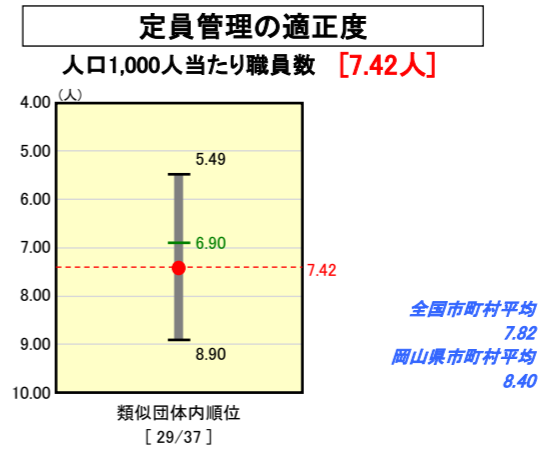
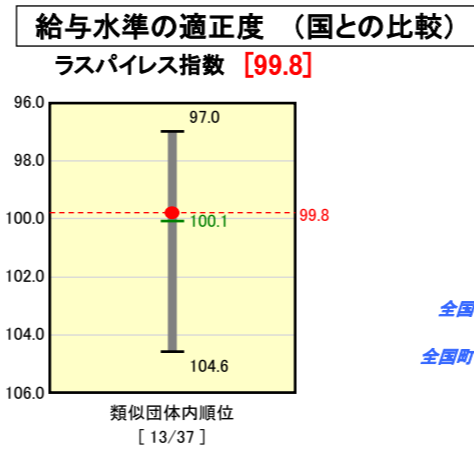
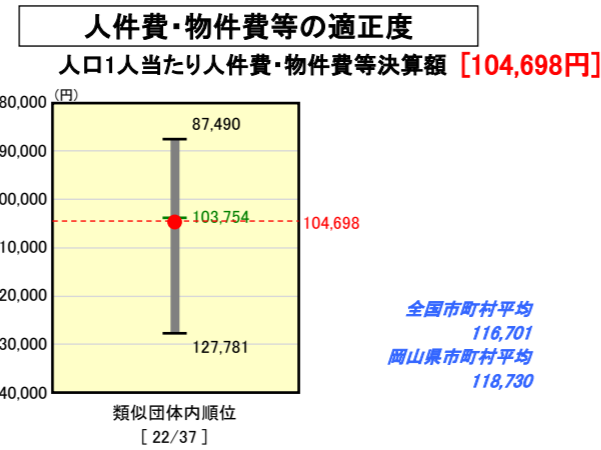
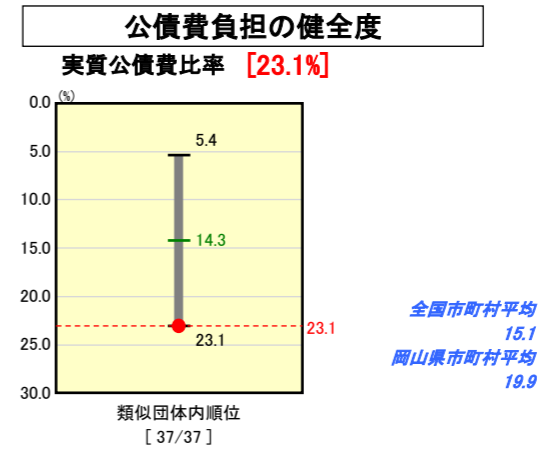
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岡山県 岡山市

人口	683,258	人(H19.3.31現在)
面積	789.90	km ²
歳入総額	229,202,535	千円
歳出総額	224,683,982	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成16年度以降(16年度0.71 17年度0.72)上昇傾向にあるが、類似団体平均とほぼ同一水準です。企業誘致や中心市街地の活性化対策等により、市税収入等の増収に努めます。

経常収支比率: 扶助費及び繰出金の増加により類似団体平均を5.0%上回っています。行政サービス棚卸し(市民事業仕分け、庁内事業仕分け)及び人件費の縮減など、「新岡山市行財政改革大綱(短期計画編)」に基づき、歳出の徹底的な見直しを行い、平成17年度と22年度の年間予算約200億円の縮減を目指します。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 物件費や維持補修費のような経常的経費について、毎年見直しを図り、経費の節減に努めてきた結果、類似団体平均とほぼ同一水準です。今後も職員数の削減による人件費の節減や、指定管理者制度の導入による委託料等のコスト引き下げに努めます。

ラスパイレス指数: 類似団体平均とほぼ同じ水準となっています。年功序列的な給与上昇の抑制や職務・職責に応じた給与構造の転換を図る(平成18年度実施)とともに、勤務実績に基づく新たな昇給制度について、その運用の適正化を図る

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を約7万円上回っています。平成8年度をピークに地方債の借入額を抑制しており、12年度以降は人口1人当たり地方債現在高(臨時財政対策債、減税補てん債等、交付税全額算入分を除く)も減少してきています。また、14年度以降は地方債借入額(交付税全額算入分を除く)から償還額を差し引くとマイナスに転じており、18年度決算の差引額では162億円の減少になっています。地方債借入額を抑制し、地方債現在高の削減を図ります。

実質公債費比率: 過去の大型投資事業等に係る地方債、公営企業債の元利償還金に対する繰入金等により、類似団体平均を8.8%上回り、前年度に引き続き類似団体の中で最下位となっています。建設事業の重点化や進捗調整により、地方債借入額を毎年度150億円(交付税全額算入分を除く)程度に抑制し、また、低利の借換えを実施し公債費の減少を図り、実質公債費比率の低下に努め、平成22年度には18%程度を目指します。

人口1,000人当たり職員数: 配置基準が法令等で定められている専門職種(保育士、消防士等)以外の採用を、平成19年度から原則3年間凍結する等、「新岡山市行財政改革大綱(短期計画編)」に基づく職員定数の適正化を着実に推進します。17年度と比較して22年度までに10%(約620人(旧建部町及び旧瀬戸町分を除く))の職員数削減を図ります。